

Title	杉原四郎著 マルクス経済学の形成
Sub Title	S. Sugihara; The formation of Marxian economics (1964)
Author	飯田, 裕康
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.7 (1965. 7) ,p.677(77)- 681(81)
JaLC DOI	10.14991/001.19650701-0077
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650701-0077">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650701-0077</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

世紀において一般的であった時代おくれの数学によっているため、きわめて複雑であり、難解である。また意味が不明確なところもしばしば見受けられる。

さて、パレートは、極大オフエリミテ(効用)をつぎのように定義する。「……社会の構成員が現在ある位置にいるものとして、もしこの位置からわずかに遠ざかることによってこの社会の各個人が享受するオフエリミテが増加、もしくは減少するという理由を見出すことができない場合、これらの社会構成員は右の位置において極大オフエリミテを享受する」と。

記号によって示すならば、われわれが均衡の位置から極くわずかに遠ざかるならば、異なる人々に対して個人的全部オフエリミテの変化が結果するであろう。

$$i_m \frac{1}{\phi_{1,a}} \cdot \delta\phi_1 + \frac{1}{\phi_{2,a}} \cdot \delta\phi_2 + \dots$$

という式を考えてみよう。この  $\phi_{1,a}, \phi_{2,a}, \dots$  は、 $a$  に関するパレートの所謂指標函数の導函数である。この式は  $\phi$  の一部が正で一部が負でなければ零とはならない。したがって方程式

$$0 = \frac{1}{\phi_{1,a}} \cdot \delta\phi_1 + \frac{1}{\phi_{2,a}} \cdot \delta\phi_2 + \dots$$

は極大オフエリミテの定義に該当する。

なお、ここでは詳述できないが、自由競争が集団的効用の極大を実現することは、パレートの『提要』六四九—六五〇頁を参照されたい。この議論は、現在、もっとすすりした数学的形式をとって展開されている。しかも、この議論における最適点を最初に数学的なかたちで指摘したのは、パレートではなく、エッヂワースであったことを注意しておく。

すなわち F. Y. Edgeworth "Mathematical Psychics" p. 21 の式

$$\frac{dp}{dx} \cdot \frac{dx}{dy} = \frac{dp}{dy} \cdot \frac{dx}{dz}$$

である。

書 評

杉原四郎著

『マルクス経済学の形成』

飯田 裕 康

『資本論』に体系的結果をみると考えられる、マルクスの経済学批判体系的形成過程が、経済学史的な研究対象とされたことは、ごく最近のことである。この対象領域を資本論成立史として把握する試みも、今日まできわめて少ない。このような状況は、戦後マルクス経済学が直面した問題、とりわけ、理論分野における『資本論』の具体化という問題設定と無関係ではない。『資本論』の体系が、二十世紀、就中、第二次大戦後の世界資本主義の現状をどのように説明するかという点については、たんにマルクス主義経済学の分野からのみならず、いわゆる近代経済学の側からも、きわめて興味深い課題として、関心が払われてきている。

この「具体化」問題は、さらにマルクス経済学に新たな課題を提出することになった。戦前から、『資本論』がマルクスの経済学批判の構想のどこに相当するのかが、とくに恐慌論研究の進展との関連において問われてきており、それは、戦後にまで引き延ばされてきた。この問題は、プラン問題として、多数の内外研究者の発言を誘引する論争的テーマとなった。いわゆる『資本

論』の具体化は、このプラン論争との絡み合いにおいて一層の前進をみるかに思われたのである。しかし、問題の中心は、資本論をどのように「具体化」するかという、きわめて現代的問題意識での追求よりも、『資本論』の有する固有の限界(体系的限界)を確定するという方向に進み、プランの変更の有無を中心にした議論が、支配的となった。

プラン問題は、現行『資本論』のもつ論理的性格を浮き彫りにし、プランの基軸となっている、「資本一般」概念を中心に理論的な再構成の性格が把握されることになった。競争論、信用論等が、『資本論』体系にいかなる連関を有するものであるかも、それによって明白になされるにいたった。同時に、このような方向での議論は、『資本論』以前、とりわけ、一八五〇年代から六〇年代へのマルクスの経済学研究をマルクスの諸々の著述や手稿を通して、資料的にあきらかにすることにもなり、手稿や、書簡類が新たに公にされ、整理されることにもなった。とくに、『経済学批判要綱』の刊行は、多数のモノグラフィをわれわれに提供し、思想的・理論的に多くの未開拓の分野の存在をあきらかにした。

このような、『資本論』を中心とした領域から、過去にさかのぼる研究態勢とともに、もう一つ看過しえない領域が存在する。それは、一八四〇年代後半期を中心とする初期のマルクスにかんする、思想的・哲学的探究の遂行ということであろう。

初期マルクス研究は、その歴史も古く、欧米においても、わが国においても、種々こととなった分野からのアプローチが為されてい

る。思想史、哲学史はもとより、社会学的、文化人類学的、政治学的、経済学的等々、枚挙にいとまないほどである。それは、初期のマルクス（あるいはエンゲルスをも含めて）のもつ思想内容の「多面性」と深く結びついているからである。かつては、初期と後期とに思想上の断絶をみ、後期マルクスを真の「マルクス主義者」とみなし、初期のマルクスを、人間主義的な側面の強い、ヒューマニストとのみ把握する仕方でも、支配的であったが、一九三〇年以降、マルクス・エンゲルスの初期の主要な手稿類が、モスクワおよびベルリン等々で整理公刊され、マルクスを生涯一貫した思想家としてとらえるという視点が文献資料的にも確立されるにいたった。それとともに、『資本論』体系との直接的な連絡を求める研究方向も明白となり、自ずと初期マルクスへの経済学的な側面からのアプローチも、理解されるにいたった。

かかる三つの基本的な要因の作用が、いわば、『資本論』成立史研究を必然化したと考えられる。したがって、ここには、『資本論』にいたる過程の追求のみか、『資本論』以後の、マルクス経済学の現実的発展のペースタイプも含まれるものと考へなければならぬ。

杉原四郎氏の本書は、このような『資本論』成立史の基本的視角の確認のうえに、マルクスの経済学形成過程を「思想史」的に追求したものである。今日まで、このような企ては、マルクスの諸発展段階に断片的になされてきたにすぎないのであって、その点からも、本書が四〇年代から六〇年代までを一貫してとりあげた意義

は大きい。本書の内容はつぎのとおりである。

第一章 経済学批判としてのマルクス経済学

第二章 マルクス経済学発端

第三章 労働疎外論とその発展

第四章 恐慌と革命の経済学

第五章 『経済学批判』体系への歩み

第六章 『経済学批判』体系の基本構想

第七章 『経済学批判』体系の論理構造

第八章 『資本論』体系への歩み

第九章 『剰余価値学説史』の意義

第十章 『資本論』体系の基本性格

第十一章 晩年のマルクスの諸業績

第十二章 晩年のエンゲルスの諸業績

全十二章にわたって、杉原氏は、マルクス経済学の「定礎」、「確立」、「完成」の三段階の発展を跡づけようとされる。まず、『経済学、哲学手稿』やその他の手稿類を一時期とし、これをマルクス経済学の「定礎」とし、『経済学批判』の刊行された、一八五九年を「確立」の時期とし、『資本論』の刊行をもって「完成」とされるのである。このような、三段階の区分は、それぞれの時期の思想発展の中心課題をとらえているものと考えられることができる。したがって本書を検討する場合にも、この三段階のそれぞれを特徴づけようとされる筆者の基本的な思想に即してなされなければならない。このように考えると、まず、杉原氏が、労働疎外論をいかに評価される

かという点、第二に経済学批判体系の構成を内容的・理論的にどのようにみているかという点、第三に、『資本論』の理論的性格をどのように把握されているかという点、以上の三点について、さしあたり検討を加えなければならぬ。

それにさきだつて、本書を一貫している著者のマルクス経済学の構成原理ともいべきものにたいする理解をあげておかねばならぬ。

杉原氏は、この点につき、つぎの三点をあげられている。第一点は、『マルクス経済学』とは、労働疎外論と内面的に結びついている恐慌論体系である（二三四頁）ということ。第二点は、その恐慌論を契機とした、『革命の経済学』（二三五頁）であるということ。第三点は、イデオロギー批判としてのマルクス経済学ということ。さて、この三点のうち、イデオロギー批判という側面については、マルクスの経済学批判の体系を包括する特質として自明のところである。しかし、第一、第二の点については、たとえこのような杉原氏の規定に誤りないとしても、それを支える論理はきわめて複雑であるということを考えないわけにはゆかない。マルクスの思想発展をめぐる内外における多様な理解も、その複雑性に根ざしているともいえる。いまこの点を、労働疎外論から、恐慌論への発展の過程に照明をあてつつ検討してみよう。

マルクスのいわゆるパリ時代は、ドイツ古典哲学、フランス社会主義、英国古典経済学の研究を含む、きわめて内容豊富なものであり、それだけに、そこから疎外論として結実する哲学批判、経済学

批判がかれのそれ以後の思想形成に、重要な役割をはたす結節点であることは否定しえない。これを「経済学批判の基本視角を定礎する」というように理解しえられることも当然ではあるが、同時に、マルクス自体における欠陥（不十分さ）をかれ自身が克服する道をみいだすという、思想発展の弁証法的な契機の創出として考えることも重要である。疎外論は、とくに『経・哲手稿』においては、近代ブルジョア社会の内的機構を法則的に把握する原理の欠如とともに、私有財産＝資本という視点にてらしての理解であり、近代市民社会は類的存在としての人間の回復という抽象的次元でとりあげられてきた。杉原氏も指摘されるように、ここにはマルクスの人間観が鋭く指摘されているが、唯物弁証法に基づく歴史形成の主体としてとらえられていたかどうかは、問題である。このような「手稿」の限界をのりこえるものとして、エンゲルスの『国民経済学批判大綱』の近代ブルジョア社会の機構の把握が重要な役割をも果たしたのである。また、『ドイツ・イデオロギー』における分業論の生成は、疎外が単にマルクスの人間観の把握以上のもの、すなわち、社会的発展の主体としての人間の役割を強調することともなったのである。したがって、この段階においては、社会発展の基礎理論とともに、疎外は、きわめて特殊社会構造的な、歴史的なものとして把握されるのである。

杉原氏は、労働疎外の質的・量的な側面の区別を重視し、四〇年代における疎外把握が質的であるとされ、氏のいわれる、経済本質論の未成熟を論定されようとする。しかし、自然発生的分業の把握

による疎外の新たな側面での展開は、史的唯物論という形で結晶し、イデオロギー批判や、経済学批判の方法論的基礎が形成されるのである。したがって、疎外論が、歴史を超越したあらゆる時代や社会にあてはまる経済本質観をのべている(構成している)ものではなく、疎外を生じさせる人間の自然的本質存在としての労働(自然との質料変換)のうち歴史形成原理を抽象する点にその真の意義がある。

杉原氏は、「労働が時間とエネルギーの支出である以上、そしてその時間とエネルギーを人間は他の用途にもつかうことが可能である以上、それは人間にとって生活のための本源的費用であり、この費用をできるだけ節約し、かつ有効に使用することが人間にとって本質的に重要な課題である」(六六頁)という経済本質観が、マルクスの『聖家族』中にみられるとしている。しかし、こうした、いわゆる経済原則的なマルクス思想の内容的側面が、人間の歴史、すなわち、その自然史的過程のうちで、具体的な社会構造を介して現出する点にマルクスの社会分析の眼目があったのであって、彼の分析は、経済本質観というような非歴史的概念の導出とは無関係であったのである。

もう一つの観点、すなわち恐慌論についても、それが労働疎外論との連繫上にあるという点は、恐慌論が、資本制生産の歴史的な発展の基礎過程としての資本の再生産過程と密接に結びつく、きわめて歴史的な性格の強いものであったのである。これは、疎外論が、社会の史的発展の基礎構造である、対自然の質料変換を軸に展

開されることの論理的な展開である。したがって、ここでも歴史性をこえた、経済本質観は、それほど重要な意義を有していないものと考えねばならないであろう。

このようにみてくると、四〇年代に形成されたマルクスの思想は、労働疎外論と恐慌把握とを軸としているということになったとしても、その本来の根拠は、社会体制認識の原理として唯物史観に支えられているものでなければならないはずである。とくに五〇年代後半から遂行される、経済学批判体系の構築の中心課題としての、ブルジョア社会の内的仕組みの分析という観点が、唯物論的歴史認識にささえられたものであることは否定できない。生産一般から始まり、資本一般の展開を軸とし、世界市場(恐慌)をもって終る体系は、体制それ自体の移行の内的論理を経済学的に明らかにしようとする意図において、みられねばならない。そこには、あきらかに恐慌II変革という契機が存する。しかし、五〇年代のマルクスにとっては、まず、近代市民社会の経済的仕組みをあらかじめ、経済学批判としての自己の経済学の原理を確立することに力点が移動していることも忘れてはならない。マルクス(およびエンゲルス)の永い思想形成過程が、とくに経済学批判体系において、ブルジョア社会の内的機構に批判のメスを入れる、きわめて内的な批判への転換の過程であったことも注意しなければならない。

こうした段階においては、労働疎外論が、疎外の量的側面において展開されるという意味で貫徹されるのではなく、商品論の展開を

契機とする主体的歴史形成の基本過程としての労働過程の経済学的定位という、きわめて経済理論的論理によって深化されていくことをみなければならぬ。また、恐慌論は、体制変革の理論である前に、資本制生産の変動過程と、そこでの矛盾の累積による、労働過程と価値増殖過程との矛盾の拡大の理論的確認として定位されるにいたるのである。

(未来社・一九六四年刊・B6・一三六頁・四八〇円)

としたものである。著者のロバート・ソローについては福岡教授の解説にあるように、現在はマサチューセッツ工科大学の正教授で、計量経済学会の会長でもある。一九六一年から大統領の経済諮問委員、またOEC Dの経済成長促進政策委員のアメリカ代表として活躍した。現在、サミュエルソンとならんでアメリカが誇る俊秀であって、理論的分析のみでなく、経験的リサーチにもすぐれ、両者一体をなしている点に特色があるが、さらにこれら分析の背後にある問題関心のあり方も実践的政策的である。本書はこれらソローの面目を十分うかがわせるもので、是非一読をすすめたい。

ロバート・ソロー著  
福岡正夫・川又邦雄訳

『資本理論と経済成長』

田中 宏

(I)

本書は Capital Theory and the Rate of Return, North Holland Publishing Company, Amsterdam 1963. の翻訳であるが、同じ著者の "Technical Progress, Capital Formation and Economic Growth" American Economic Review, May, 1962. をあわせ加えたものである。前著はもとオランダのロッテルダムでおこなわれたド・フリーヌ記念講演にもとづくものであって、理論と経験的リサーチを内容

解をのべている。第二章は第一章での見解を今日の、技術進歩をふくむ成長理論の文脈においてのべたものであり、第三章では以上の理論の計量的研究と、これら分析の政策的帰結をのべている。以下、重点をソローの問題意識と、ここでの問題が学界のトピックスの流れのなかで占める位置の考察におきながら、各章別にみていくことにする。

- 第一章 資本と収益率
- 第二章 技術進歩と収益率
- 第三章 技術進歩、集計的生産函数および収益率
- 付録 技術進歩、資本形成および経済成長。